

新型コロナウイルス感染症に 立ち向かうための緊急対策の方針

令和2年（2020年）4月24日

札幌市

新型コロナウイルス感染症に立ち向かうための緊急対策の方針

～ 全ての力を結集し、かつてない難局を乗り越えるための対策 ～

現 状

- 全国的な感染者数の増加に歯止めがかからず、4月16日に国は全都道府県を対象に緊急事態宣言を発令するとともに、北海道を含む13都道府県は特定警戒都道府県に位置づけ
- 4月20日には北海道による法に基づく休業要請がなされる
- 札幌市内の新規感染者数も再び大きく増加し、医療提供体制の逼迫が懸念されるなど、市内経済と市民生活に深刻かつ広範な影響
- 特に札幌市の基幹産業である観光関連産業への打撃は大きく、雇用や税収などへの波及を含め社会全体への影響が危惧される

緊急対策の方針

- ◆ 国難ともいわれる危機的状況を打開し、産業や雇用、市民の生活を守り切るためには、「感染収束に向けた強力な対策」と「生活と経済の維持・回復に向けたかつてない大胆な対策」が必須
- ◆ 「緊急支援フェーズ」と「V字回復フェーズ」の2段階の取組で、この感染症に全力で立ち向かう
- ◆ 第一段階：目下の難局を乗り越える「緊急支援フェーズ」
 - 1日も早い感染収束に向け、医療提供体制の強化や感染拡大の防止を強力に推進
 - 市民の生活を守るため、様々な支援や負担の軽減にきめ細やかに対応
 - 厳しい環境下でも事業を継続していただけるための支援や、雇用の下支えに全力で取り組む
 - 感染収束後を見据えた回復の基盤づくりの取組も積極的に支援
- ◆ 第二段階：感染状況を慎重に見極めたうえで、一気呵成に攻勢に転じる「V字回復フェーズ」
 - 経済活動の迅速な回復に向け、観光や飲食などへの大胆な需要喚起や、様々な産業分野への支援を、産業界のニーズをしっかりとくみ取りながら検討を進める
- ◆ これらの対策を、国や北海道とも連携し、市の総力を挙げて、時機を逸することなく強力に推進

各フェーズにおける対応イメージ

移行期間

緊急支援フェーズ

V字回復フェーズ

感染症拡大の収束に目途がつくまでの取組

～事態の早期収束や、その後の回復に向けた基盤づくり～

医療提供体制の強化

感染拡大防止

事業の継続と雇用の維持

市民生活を守る取組

収束後を見据えた基盤づくり

収束後の取組

～消費・投資の喚起による反転攻勢～

官民を挙げた経済活動の回復

地域経済・住民生活の活性化

対策第1弾（1臨補正）

対策第2弾（2臨補正）

緊急対策第2弾

対策規模2,500億円（内、第2弾 2,119億円）

※「対策規模」は今回の補正予算額に加え、令和元年度及び2年度の既往予算による対応額や融資枠の拡大分等を含めた金額です

令和2年第2回臨時市議会 一般会計補正予算 2,102億円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生
臨時交付金（仮称）26億円を活用

1 必要な医療の提供と感染拡大防止のために 29億円

＜医療提供体制の強化＞ 18億円

市民の命を守るために、必要な医療を受けられる体制をつくります

◆PCR検査センターの設置【86百万円】

◆入院患者受入体制の強化【707百万円】

- ・入院患者受入医療機関への補助（30万円/人）、重症患者用空床確保への補助（8万円/床・日）、個人防護具の調達等
- ・受入病床数500床を目指す（現状171床）

◆市立病院へ人工呼吸器（ICU 6床分）等を追加配備【74百万円】

＜その他の取組み＞

ウイルス検査費用や入院費用等の公費負担【920百万円】

＜感染拡大防止＞ 11億円

子どもや重症化リスクが懸念される方への対策を強化するとともに、感染拡大防止に取り組む事業者等を支援します

◆学校や保育所、障がい福祉施設等で使用する液体せっけんや体温計等の感染症防止対策用品の調達等【443百万円】

◆商店街が取組む感染症対策への補助（商店街組合等71団体を対象に1団体あたり250万円～300万円）【192百万円】

◆繁華街の飲食店等が実施する感染症対策への補助（すすきの地区の飲食店等1店舗当たり最大25万円）【150百万円】

＜その他の取組＞

小学校の休校に伴う放課後児童クラブの運営経費の追加【68百万円】、保育園等への登園自粛による保育料等の減収に伴う給付費の追加等【177百万円】、感染症対策の研究開発支援【10百万円】、市有施設に配備するサーモグラフィ等の調達【13百万円】、乳幼児健診時の健診順番表示や呼び出し機能を持つアプリの導入等【5百万円】

2 事業の継続と雇用の維持、生活を支えるために 2,073億円

＜中小・小規模事業者等に対する支援＞ 20億円

大きな打撃を受けている事業者の雇用の維持と事業の継続を強力に支援します

- ◆最短2日で融資可能な制度の創設（限度額500万円、期間10年、据置期間3年、全額利子補給3年）【81百万円】
- ◆事業者向けワンストップ相談窓口の開設【120百万円】
 - ・中小企業支援センターに中小企業診断士2名、社会保険労務士6名を含む11名の相談員を新たに配置し幅広い相談に対応
 - ・雇用調整助成金や融資等の申請書類作成サポート、感染症予防相談、納税相談、テレワーク導入支援など、大幅に機能を拡充
- ◆休業や営業時間を短縮している事業者等へ独自の支援金を創設し、北海道の支援金の上乗せ・対象拡大【1,503百万円】
 - 1 事業者あたり一律30万円になるよう上乗せ、給付総額28億円規模（市負担14億円）、市内約9,200事業者を想定
- ◆クラウドファンディングを活用した飲食店の資金調達支援【180百万円】
 - 2,000店舗、販売総額4億円のクーポンに市負担で30%（総額1億2,000万円分）のプレミアムを上乗せ

＜その他の取組＞

テレワークシステム導入補助拡大【46百万円】、オンライン販売などによる販路拡大支援【90百万円】、文化芸術の無観客公演等を配信する地元文化団体等への補助【32百万円】

＜離職者、求職者等への支援＞ 4億円

収入が減少した世帯や職を失った方等へのきめ細やかな支援を行います

- ◆離職等により住居を失う恐れのある方へ支給される住居確保給付金の対象を収入減少世帯へ拡大【55百万円】
- ◆仕事や生活に困りごとを抱えている方向けの相談窓口（生活就労支援センター「ステップ」）の体制強化【22百万円】
- ◆離職等を余儀なくされた方への給付金付き再就職支援（300名分）【111百万円】
- ◆就業機会を失った方100名を市が直接雇用（会計年度任用職員）【187百万円】

＜市民生活への支援＞ 2,049億円

困難に直面する家計を支えるとともに、休校時の家庭学習環境を早急に整備します

- ◆全市民へ1人10万円の特別定額給付金を給付【198,800百万円】
- ◆児童手当受給世帯へ臨時特別給付金（対象児童一人当たり1万円）を支給【2,492百万円】
- ◆小中学校全学年へのタブレット端末導入の前倒しや、家庭学習のための通信機器整備【3,590百万円】
 - 令和2年度中に全児童・生徒分のタブレット端末を配備

＜その他の取組＞

子育てサイトやアプリを活用した情報配信【6百万円】、高齢者向けの介護予防等の啓発【8百万円】（介護保険会計）、傷病手当金の給付【110百万円】（国民健康保険会計） など